

令和 5 年 6 月 10 日現在

機関番号：33908

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K01199

研究課題名(和文) 外国にルーツを持つ子の親にとっての発達障害概念と子育て

研究課題名(英文) Developmental Disabilities Concepts and Parenting for Parents of Children with Foreign Roots

研究代表者

斉藤 尚文 (Saitou, Hisafumi)

中京大学・文化科学研究所・特任研究員

研究者番号：10170523

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、外国にルーツを持つ発達障害児の親が、日本における発達障害の医療・福祉的言説や社会福祉の支援をどのように活用し、子育てを経験するのかを明らかにするものである。これらの実態を把握するため、外国人移住者が集う地域の健康相談会等で参与観察とインタビュー調査を行った。外国籍の国内在住者のなかでも、不就学児の保健医療サービスの不足、およびその保護者の不安定な雇用状況や日本語の習得状況が医療アクセスへの障壁となることを見出した。加えて、放課後等デイサービスで調査も行い、言語の壁に直面する発達障害児童とその保護者が、放課後等デイサービスを希求する様子や、進学先をめぐる葛藤問題を確認することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本では、多様な文化・言語に配慮した教育・医療体制が未整備となっている。そのため、外国にルーツを持つ子どもの振る舞いの原因が、発達障害によるものか、または、日本文化への適応が困難な養育環境によるものか、親からでは識別しづらい。本研究は、こうした言語の差異や彼ら特有の労働問題が子育てや発達障害理解を困難にさせていることを見出した。さらに、放課後等デイサービスが彼らの需要を満たす受け皿になると同時に、外国人スタッフにとっても日本での経験を活かした接し方が可能な場となっており、その機能と意義を把握できた。

研究成果の概要(英文)：This study sought to determine how parents of children with developmental disabilities who have foreign roots utilize medical and welfare discourses of developmental disabilities and social welfare support in Japan, and how they experience child rearing. To ascertain these realities, we conducted a participant observation and interview survey at a local health counseling meeting where foreign immigrants gather. Among foreign residents in Japan, we found that the lack of health care services for out-of-school children and their parents' unstable employment status and Japanese language acquisition status were barriers to accessing medical care. We also conducted a survey at an after-school day-care service, and were able to confirm how children with developmental disabilities and their parents, who face language barriers, seek after-school day-care services and the conflicting issues surrounding their schooling.

研究分野：文化人類学

キーワード：発達障害 外国にルーツを持つ障害児 放課後等デイサービス 外国人支援者

1. 研究開始当初の背景

日本の医療制度において、自閉スペクトラム症や注意欠如・多動症 (ADHD) などの発達障害 (神経発達症) は、重要な障害概念に定位され、当事者や親への支援体制の構築が全国各地で急速に進展している。この発達障害概念に対しては、これまで医学的概念の「不確実性」の問題が指摘されてきた (照山 2019)。精神医学的概念上、「コミュニケーション能力や社会性の乏しさ」「こだわりの強さ」「注意不足」などの原因は、発達障害に帰属される。しかし実際には、そうした原因が、本人の脳機能によるものか、あるいは、生活環境によるものか、判断することは今なお難しく、現在でも、医療関係者や社会福祉の支援者の臨床場面ではその判断に慎重さを要している。

他方で、このような不確実性を有する発達障害の診断は、近年、外国にルーツを持つ子どもにも適用されることで、より複雑な問題を呈するようになった。外国にルーツを持つ子どもの親は、日本と母国の医療制度のギャップによって、発達障害概念を容易に受け入れない傾向にあり、さらに発達障害概念の不確実性は、外国にルーツを持つ子の親に様々な逡巡をもたらす側面をばらんでいる。

日本においては、発達障害の早期発見・早期療育の考えのもと、乳幼児健診で発達障害の診断を子どもに早めに与える傾向が強い。しかし日本は欧米諸国に比べ、多様な文化・言語に配慮できる、障害児への教育・医療のシステムが未整備である。そのため、外国にルーツを持つ子どもが示す言動が発達障害によるものか、日本語が不慣れな親に育てられたことによるものか、識別しづらいことが臨床上の問題として指摘されてきた。つまり、先述の不確実性がより複雑な形で現れることになる。それでは、このように医療への確信を得にくい状況のなかで、親は子に向けられた発達障害概念をいかに捉え、子育てを行っていくのか、これが本研究の当初の背景である。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本に在住する、外国にルーツを持つ発達障害児童の親 (保護者) が、発達障害の医療言説をどのように経験しながら、子育てを行うのかを明らかにすることである。上記のような問題から、そもそも親は、わが子の発達障害を容易に受容できない環境にあり、医療へのアクセスにも多様なハードルがあることが予想される。そのため、親はそうした状況下で、どのように子育てを行うのかを問う必要があった。また、そのような困難な子育てに対し、親はいかなる社会資源を利用し、子どもの発達障害と向き合うのかも検討すべきと考えた。例えば、支援者や専門家の手を借りながら、どう子育てをするのかについても、本研究の焦点となった。

3. 研究の方法

本研究では、愛知県豊田市保見地区に在住する外国人移住者が集う場や健康相談会と日本語教室、ならびに、東海圏にある、外国人児童生徒を支援する5か所の放課後等デイサービスでインタビュー調査と参与観察を実施した。

ただし、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の影響により、予定していた多くのフィールドワークを取りやめることになった。当初は、保見地区でのフィールドワークが中心となる予定だったが、感染拡大等を留意し、可能な範囲の調査を行うに留めることになった。一方で、そうした事態を打開するために実施したのが、放課後等デイサービスでの調査であった。放課後等デイサービスは、COVID-19 の感染に対する安全管理が比較的補償された場であり、結果的に、支援者から見た親の子育ての様子や、外国にルーツを持つ発達障害児童への支援観なども期せずして見出すこともできた。

4. 研究成果

以下では、(1) 保見地区と (2) 放課後等デイサービスで収集した質的データの概要について説明する。これらのデータの概要は、団体・施設職員や母親へのインタビュー調査によるものが中心となっており、現在も調査・分析を継続して行っている。

(1) 保見地区の調査では、外国籍の国内在住者のなかでも、不就学児の保健医療サービスの不足、およびその親の不安定な雇用状況や日本語の習得状況が、医療アクセスへの障壁につながっていることが確認された。

本調査で見られた、不就学児がいる家庭、他にも、ほぼネグレクトが生じていると言えるような家庭の場合、子どもが発達障害の診断を付与されても、親はそもそも子どもの診断に関心を向けることをしない様子がうかがえた。こうした態度の背景として、親は労働に日々従事することによって、子どもに関わる機会がおのずと希薄となり、子育てそのものに注力できない環境にあることが関わっているようであった。多くの家庭が共働きであるため、日本語習得も困難な状況が続き、さらには、子どもを容易に他者に預けられる保育支援が、わが子や発達障害への関心を薄れさせている状況が観察された。

翻って、子どもの発達障害の診断を強く意識する母親も見られた。その母親も、日本語を習得しているわけではなく、労働に追われる身であった。しかしながら、子どもへの教育期待は高く、

その特徴的な考え方として、「発達障害は治り、わが子は日本で大成する。」と強く信じていた(精神医学的な言説では、発達障害は治らないと言われている)。当初、この母親がこのような意味づけをするのは、日本語による発達障害理解が困難であることが原因であり、そのような信念を持つのだと考えられた。しかし、彼女の語りを聞くうちに、調査者はその特徴的な理由が理解できるようになっていった。まず、発達障害者のスキルトレーニングでは、他者とのコミュニケーションや社会性に関する能力の向上を目指すものが多い。要するに、相手との相互行為の仕方を学ぶことが主目的となっている。だが、その母親いわく、母国(ブラジル)には、そうした相互行為の仕方をトレーニングできるような、信頼のおけるような相手がそもそも存在せず、トレーニングそのものが成立しにくい。ゆえに、母国に比べ、発達障害者支援が発展している日本では、トレーニングを通じて、わが子の能力は向上し、将来的にも日本で労働者として働けると期待されていたわけである。

本調査では、後者のような、子どもの発達に関心を向ける母親は珍しかった。これは、先述のように、COVID-19の感染拡大の影響で、十分に調査の範囲を広げられなかったことに起因している可能性もある。しかしながら、日本に出稼ぎ目的で来た親が多いことに鑑みると、子どもの発達障害に関心を持たない親の方が多くとも十分に予想される。

(2) 東海圏の放課後等デイサービスでの調査においては、言語の壁に直面する発達障害児童とその親がどのような問題に直面しているのか、放課後等デイサービスをどう利用するのか、支援上の課題は何かを、スタッフへのインタビューから調べた。

まず、調査対象となった放課後等デイサービスでは、日本人スタッフに加え、日本に移住してきた外国人スタッフとともに働いており、後者が通訳することで、スタッフたちは親との関係性を築いていた。また、既存の外国人コミュニティでは、入手しづらい情報、とくに進学に関する情報はスタッフが親に教え、サポートしていた。一方で、放課後等デイサービスを利用する親の多くは共働きであり、子どもの養育が十分にできない状況にあった(児童の中には、同じ衣服を毎日着続けている者も見られた)。また、スタッフは、基本的に児童を自宅へ送迎するが、親が働いているため、面会することが難しい時もある。それにより、子どもの現状をスムーズに伝えられず、子どもが不適応を起こす原因を伝えたり、改善の提案を母親がわかる言葉で瞬時に伝えたりすることができないことも多い、と語られた。つまり、親は子どもの障害や接し方について学ぶ機会が希薄となっており、一部の放課後等デイサービスでは、この問題を解決するため、親たちの母国語での学習会の開催を企画していた。しかしながら、学習や情報収集の意欲には親の間で差があり、「日本語だからどうせ分からない」という諦観も感じ取れると言う。

加えて、日本語が不得意な親のなかには、医療制度や子どもが在籍する所属学級、つまり、普通学級と特別支援学級の意味を理解していない者もあり、親が特別支援学級を「少数クラスで手厚くサポートしてもらえる場」と誤解しているケースもあった。そうしたなか、逆に十分に説明を受けた親は、事前に特別支援学級の様子を見に行くなどし、子どもの所属学級を主体的に選択していた(しかし、特別支援学級を見に行かずに決めてしまう親もいると言う)。さらに、先行研究と同様の実態(金 2020)として、勉強を苦手とするため、普通学級から特別支援学級の移動を学校側から求められる子どももあり、親や放課後等デイサービスのスタッフも学校側の対応に不満を感じている様子が観察された。

同調査で特に興味深かった点は、外国人スタッフの多くがマイノリティとしての立場を持つために、発達障害のある児童や親に対して同情的な姿勢で接する様子が見られたことにある。本調査でインタビューを受けた外国人スタッフは、移住者特有の困難、とくに言語の壁(自分が読めない、書けないと言う経験)などに苦労してきた。彼/彼女はそうした辛い経験を参照することで、普通学級から排除を受けるようなマイノリティとしての冷遇や、親が子どもに向き合えない状況に対して、同じマイノリティとして助けたいという信念を持ち、支援に取り組んでいた。こうした実態は、当然、日本人の発達障害児童を放課後等デイサービスで支援する日本人スタッフから観察できるものではない。本調査のスタッフの姿勢は、放課後等デイサービスという障害者支援を起点とした、新たな外国人コミュニティの生成を示唆するものである。

以上の結果からは、多くの親は労働への従事や言語の壁を背景に、子どもの障害、ならびに支援制度等を理解する機会を逸している姿が観察された。一方で、子どもへのケアや将来について積極的に向き合おうとする親も存在し、前者の親との二極化が生じている様子もうかがえた。また、放課後等デイサービスは、労働に勤しむ親の重要な受け皿であると同時に、外国人スタッフにとっても日本での経験を活かした接し方が可能な場となっていた。

しかし先述のように、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初のフィールドワーク計画が破綻した面もあったため、今後はさらに多くの親へのインタビューを試みたいと考えている。

<引用文献>

- 金春喜, 2020, 『「発達障害」とされる外国人の子どもたち フィリピンから来日したきょうだいをめぐる、10人の大人たちの語り』明石書店。
- 照山絢子, 2019, 「発達障害の臨床における不確実性の経験」『保健医療社会学論集』29(2), 45-53.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 斉藤尚文	4. 巻 15-2
2. 論文標題 保見団地へのお誘い 4人の方々のライフヒストリーを通して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中京大学現代社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 5-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 大谷かがり
2. 発表標題 外国籍住民の集住地域で健康について考える
3. 学会等名 人間力創成教育院シンポジウム第1回中部大学のフィールド科学
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大谷かがり
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染症時代における外国籍住民の保健医療課題
3. 学会等名 第41回日本看護科学学会学
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	堀 兼大朗 (Hori Kentaro) (00817398)	滋賀大学・データサイエンス学系・助教 (14201)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	大谷 かがり (Otani Kagari) (60535805)	中部大学・看護実習センター・助教 (33910)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関